

工業経営研究学会第31回大会
環境経営学研究分科会報告会

2016年9月9日(金) 15時30分～16時30分
福岡大学七隈キャンパス B会場 (2号館 231教室)

報告1「ステークホルダビリティの理論的展開」 大東文化大学 鶴田佳史

1. ステークホルダビリティのフレームワーク
2. オープンイノベーション理論の援用
3. ステークホルダビリティの拡張と応用の可能性

報告2「環境経営の歴史と理論の検討」 相模女子大学 九里徳泰

1. 環境経営の20年の変遷—定量的なデータから
2. 環境経営の理論を検討する—環境配慮活動、環境情報公開と収益性の関係を中心に
3. 海外の環境経営研究の動向
4. Sustainability Management への昇華

報告3「アベノミクスの今と地球環境問題」 駒澤大学 鈴木幸毅

—「第4次産業革命」を〈矢〉とする「成長戦略」—

はじめに アベノミクスの「3本の矢」、その旧と「新」

1. 成長戦略 「日本再興戦略」2013と同2016
2. 「第4次産業革命」インダストリー4.0 「第4次産業革命は社会的課題を解決し、消費者の潜在ニーズを呼び起こす、新たなビジネスを創出する。一方で既存の社会システム、産業構造、就業構造を一変させる可能性がある。」(「日本再興戦略2016」第1総論)。
3. アベノミクスの地球環境問題への視角

おわりに 「第4次産業革命」は、3E (Energy, Economy, and Environment) + S (Safety)の安定を目指し、どのような未来を拓くか

環境経営学研究分科会について

(1)趣旨・目的

環境経営学が目指すところは、〈人類の危機〉といわれる地球環境問題に焦点を合わせて、それが投げかける問題状況を企業の社会問題(企業問題)として解明することによって、環境経営の理論と実践に資することにある。

このような意図をもって、世紀の転換期に、オープンな研究を行い、学会外の方々にも参加を求めて研究を進め、その公表と出版を企図して、〈環境研究分科会、主査 鈴木幸毅〉を届け出、諸種のテーマを立て研究会を開催し、その成果をまとめて、2000年(平成12)、税務経理協会から『循環型社会の企業経営』(編集責任 鈴木幸毅)として出版した。この出版を機にその執筆メンバーを核に〈循環型社会研究分科会、主査 浅野宗克〉を立ち上げた。以後2つの研究分科会は、共同して東京と大阪で交互に研究会を開催し、研究活動を持続し、その成果を「環境経営学」の確立を標榜して連続出版し、またその成果は研究分科会メンバーによる学会報告や学会企画出版等で公表された。

ところが、環境経営学は今や、大きく進展した。企業は「環境」を避けて通れない、〈環境倒産〉があり得る時代になった。2つの研究分科会をめぐる状況は、その活動の当初から大きく変化した。すなわち環境問題は産業公害問題から都市生活型公害問題、「アメニティ」問題へ、そして地球環境問題と推移してきたとの認識から〈温暖化は人為起源の温室効果ガスGHGが原因との認識〉に変わり、さらに〈異常気象、異常な天変地異(巨大激甚な地震、風水害、火山噴火など)、自然・生態系の異常変異は温暖化の起因という認識〉に変移した。IPCCは第4次報告(2007)で人為起源の温室効果ガスGHGの影響と結論し、第5次報告(2014)も発表された。京都議定書の約束期間は終え、次のGHG削減の新約束の時期が迫っている。こうした変化を受け止めて、ここに2つの研究分科会を統合して「環境経営学研究分科会」を設立し、研究体制を固め、環境経営学のさらなる深化を目指して行動する。

(2)最近の活動

- ・ 研究報告会の実施 2015年8月28日(土)

鈴木幸毅「環境政策とアベノミクス」

九里徳泰「日本企業の収益性と環境配慮の関係性」

鶴田佳史「環境経営とステークホルダビリティ」。

大会後、研究分科会の方向性をめぐって主にメールで意見交換を交わした。

- ・ ホームページの作成 <http://kunori.wix.com/omes>
- ・ 東京での研究活動 2016年7月14日(水) 16時30分～18時30分

(3)今後の予定

- ・ 報告研究会開催(複数回)
- ・ 研究成果の公表・出版
- ・ 外部競争資金獲得の推進

事務局・問合せ先

鶴田佳史(つるた・よしふみ)(大東文化大学環境創造学部)

〒175-8571 東京都板橋区 高島平 1-9-1

電話: 03-5399-7300(内線 3428)

FAX: 03-5399-7355(環境創造学科事務室)

E-mail: tsuruta@ic.daito.ac.jp

